

環境農林水産常任委員会資料

目次

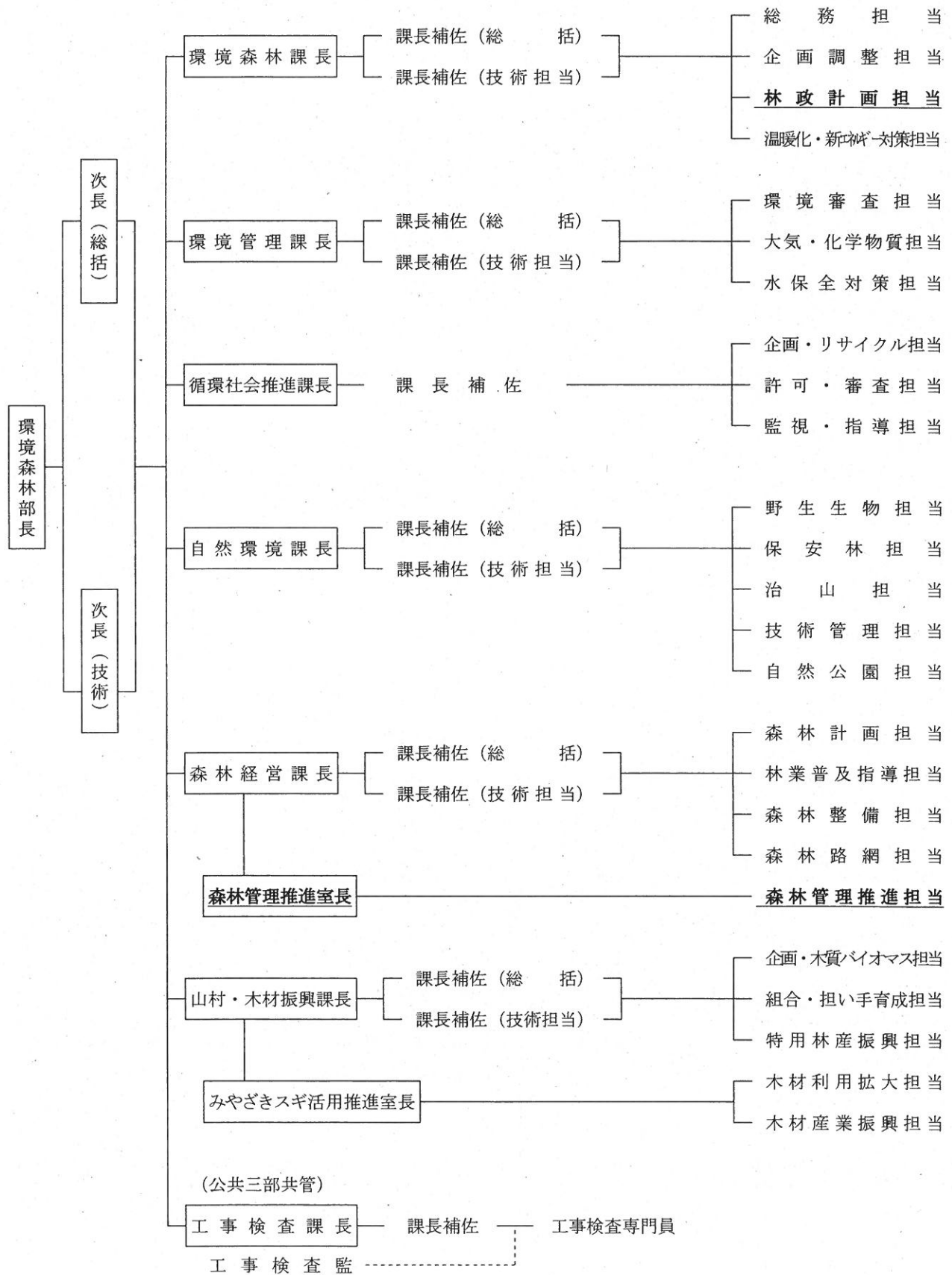
I	令和3年度環境森林部幹部職員名簿	1
II	令和3年度環境森林部執行体制	2～3
III	令和3年度環境森林部歳出予算（課別）	4
IV	令和3年度環境森林部重点推進事業	5～7
V	新規・重点事業	
	①再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業	8～9
	②「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	10～11
	③硫黄山河川白濁対策水質改善施設整備事業	12～13
	④きれいな川を後世に！浄化槽リノベーション推進事業	14～15
	⑤廃棄物再資源化推進事業	16～17
	⑥「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業	18～19
	⑦有害鳥獣捕獲促進総合対策事業	20～21
	⑧みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	22～23
	⑨みやざきの自然公園利用拠点上質化事業	24～25
	⑩ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	26～27
	⑪森林整備労務軽減対策事業	28～29
	⑫森林経営管理市町村支援事業	30～31
	⑬「みやざきの森林」を活かしたワーケーション推進事業	32～33
	みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業	34～35
	⑭みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業	36～37
	⑮みやざき材輸出拡大促進事業	38～39

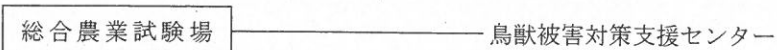
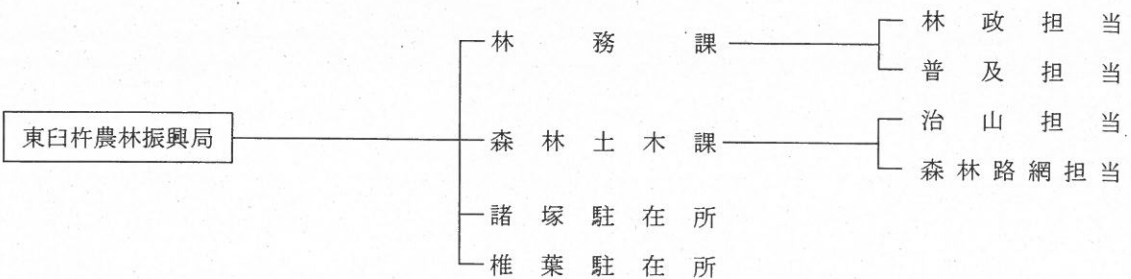
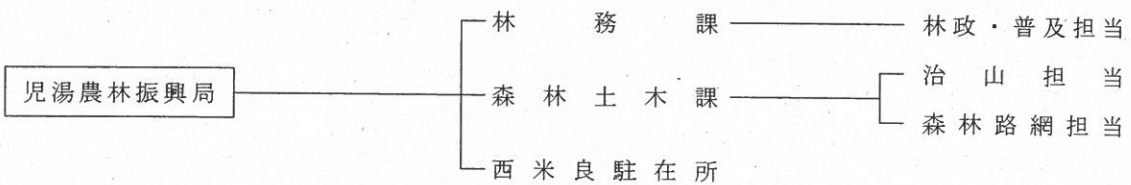
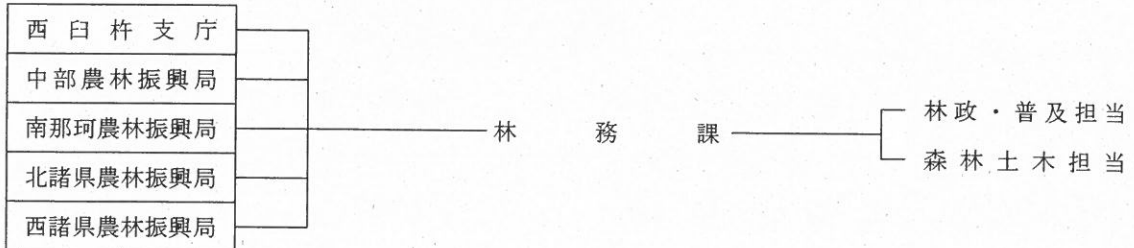
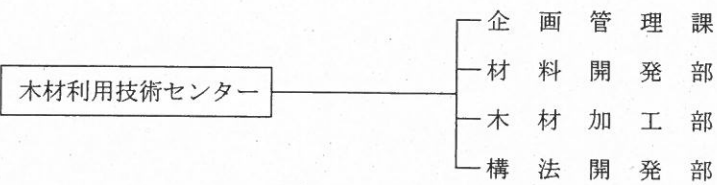
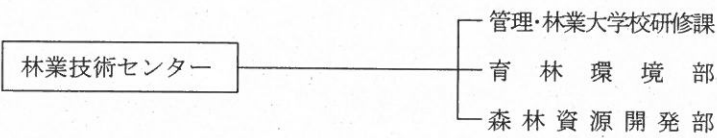
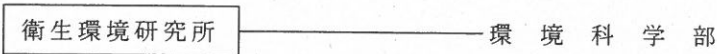
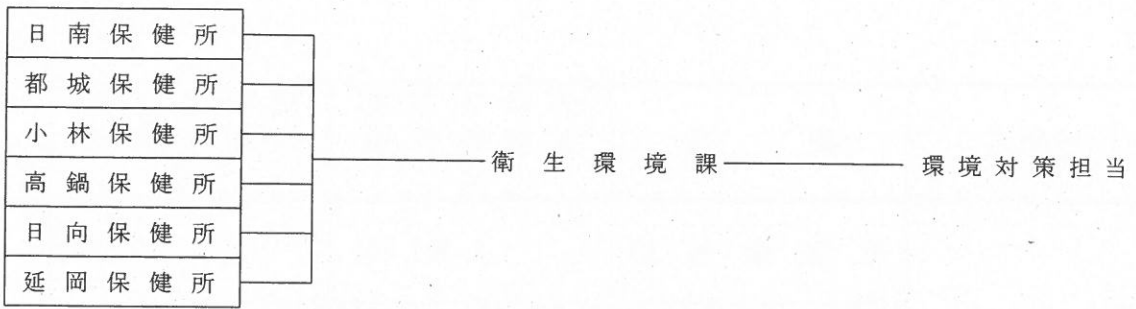
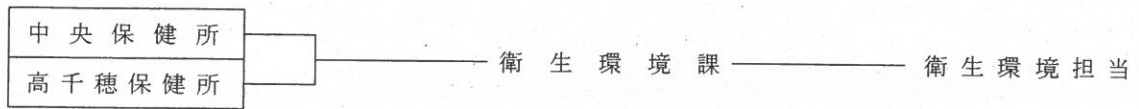
令和3年4月28日
環境森林部

I 令和3年度環境森林部幹部職員名簿

部 長	かわの 河野	じょうじ 議二	
次 長(総括)	たむら 田村	のぶお 伸夫	
次 長(技術担当)	くろぎ 黒木	てつろう 哲郎	
課 名	課長・室長等	課長補佐(総括)	課長補佐(技術担当)
環境森林課	ながくら さちこ 長倉 佐知子	ゆあさ さとし 湯浅 聡	かわばた しょういち 川畑 昭一
環境管理課	さざわ ゆきひろ 佐沢 行広	よしお ようこ 吉尾 洋子	のぐち たつみ 野口 辰美
循環社会推進課	なべしま こうぞう 鍋島 宏三	まきの としひろ 牧野 敏博	
自然環境課	ふじもと ひでひろ 藤本 英博	はまうえ としつぐ 浜上 利次	ながた せいらう 永田 誠朗
森林経営課	ひろしま かずあき 廣島 一明 森林管理推進室長 みぎた けんしろう 右田 憲史郎	ながた こういちろう 永田 浩一郎	ささやま としき 笹山 寿樹
山村・木材振興課	ありやま たかし 有山 隆史 みやざきスギ活用推進室長 ふくだ よしみつ 福田 芳光	にしくぼ こうし 西久保 耕史	ふたみ しげる 二見 茂
工事検査課	さいとう ゆきお (斉藤 幸男) 工事検査監 きじま まこと 木嶋 誠	かみべつぷ はるゆき (上別府 晴幸)	
林業技術センター	所長 くろぎ いつろう 黒木 逸郎	副所長 いけだ たかゆき 池田 孝行	
木材利用技術センター	所長 たちばなき ひでとし 橘木 秀利	副所長 たのうえ ひろたか 田ノ上 裕孝	

II 令和3年度環境森林部執行体制





Ⅲ 令和3年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

会計名	課名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	比率 A/B
一般 会 計	環境森林課	2,391,251	3,219,159	74.3%
	環境管理課	620,577	374,956	165.5%
	循環社会推進課	457,619	862,259	53.1%
	自然環境課	3,761,660	4,225,241	89.0%
	森林経営課	8,738,658	8,144,375	107.3%
	山村・木材振興課	3,876,188	4,015,240	96.5%
	小計	19,845,953	20,841,230	95.2%
特別 会 計	山林基本財産 森林経営課	133,050	166,690	79.8%
	拡大造林事業 森林経営課	218,657	228,439	95.7%
	林業改善資金 山村・木材振興課	864,747	831,743	104.0%
	小計	1,216,454	1,226,872	99.2%
合計		21,062,407	22,068,102	95.4%

IV 令和3年度環境森林部重点推進事業 [宮崎県総合計画アクションプラン関連の主な事業]

(1) 人口問題対応プログラム

① 産学金労官の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

産学金労官が連携し、教育機関におけるキャリア教育や就業後の人財育成プログラムの充実、関係機関のネットワーク強化等に取り組み、地域経済を支える産業人財や暮らしを支える地域人財の育成・確保を図ります。

(本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保)

○環境産業育成支援事業	9 百万円
○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	9 5 百万円
◎林業担い手確保対策事業	1 1 百万円
○ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業	1 9 百万円
○山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業	1 8 百万円
○森林の仕事就業定着促進事業	2 2 百万円

② 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

広域的な地域連携や住民主体による地域課題の解決を促し、地域における暮らしに必要な機能の確保に努めるとともに、特に人口減少の著しい中山間地域の振興に取り組みます。

(中山間地域の振興)

○みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業	4 百万円
◎有害鳥獣捕獲促進総合対策事業	2 4 百万円
○シカ捕獲等特別対策事業	2 3 百万円
◎森林経営管理市町村支援事業	2 6 百万円
◎ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	1 6 百万円
○森林環境保全直接支援事業	2, 0 8 9 百万円
○コンテナ苗供給拡大体制整備事業	1 2 百万円
○水を貯え、災害に強い森林づくり事業	1 6 4 百万円
◎「みやざきの森林」を活かしたワーケーション推進事業	1 1 百万円
◎ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業	2 百万円
◎ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業	3 百万円
◎日向備長炭生産振興対策事業	4 百万円
○山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業〈再掲〉	1 8 百万円

(2) 産業成長・経済活性化プログラム

① 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

本県の強みである農林水産業の成長産業化に向けて、多様な担い手・経営体の育成・確保に取り組むとともに、ICT等を活用した生産性向上や省力化、資源の集約・集積等による持続可能な生産システムの構築、物流・販売力の強化を図ります。

(多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保)

○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業〈再掲〉	9 5 百万円
○ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業〈再掲〉	1 9 百万円

(生産性向上と省力化の推進)	
㊤森林整備労務軽減対策事業	8百万円
㊤「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業	68百万円
○コンテナ苗供給拡大体制整備事業〈再掲〉	12百万円
○林内路網整備の推進	2, 429百万円
○森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	10百万円

(持続可能な農林水産業の展開)	
○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業〈再掲〉	95百万円
○適正な伐採推進対策事業	3百万円
㊤森林経営管理市町村支援事業〈再掲〉	26百万円
㊤ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業〈再掲〉	16百万円
㊤林業・木材産業経営等支援体制構築事業	10百万円
○木質バイオマス活用型再造林推進モデル事業	29百万円
○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	43百万円
○山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業〈再掲〉	18百万円
○林業・木材産業構造改革事業	810百万円

(物流・販売力の強化)	
○みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業	85百万円
㊤みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業	10百万円
㊤みやざき材輸出拡大促進事業	17百万円
○魅せる・広がる「みやざきスギの家」支援事業	4百万円
○都市との連携によるスギ利活用推進事業	9百万円
○みらい「木づかい・木育」推進事業	16百万円
○みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業	13百万円
○木材利用技術センター運営事業	84百万円

② 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けて、本県の地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進、温室効果ガスの排出量削減や食品廃棄物の排出抑制、環境保全や生物多様性の確保などに取り組みます。

(再生可能エネルギーの利用促進)	
㊤再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業	2百万円
㊤環境保全普及啓発推進事業	21百万円
○再生可能エネルギー等普及・維持管理促進事業	1百万円
○住宅用太陽光発電システム融資制度	7百万円

(持続可能な低炭素・循環型の地域づくり)	
○温室効果ガス排出抑制対策事業	2百万円
㊤廃棄物再資源化推進事業	49百万円
㊤「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業	12百万円
○森林環境保全直接支援事業〈再掲〉	2, 089百万円
○水を貯え、災害に強い森林づくり事業〈再掲〉	164百万円

(環境保全と生物多様性の確保)	
㊤「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	59百万円
㊤森林環境教育推進強化事業	19百万円

○大気汚染常時監視事業	5 3 百万円
○水質環境基準等監視事業	2 1 百万円
○未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	3 百万円
㊦浄化槽整備促進事業	8 9 百万円
㊦きれいな川を後世に！浄化槽リノベーション推進事業	6 百万円
○海岸漂着物等地域対策推進事業	1 9 百万円
○特定外来生物等適正管理事業	1 百万円
○生物多様性地域活動等推進事業	6 百万円
○宮崎県版レッドデータブック改訂事業	1 0 百万円

(3) 観光・スポーツ・文化振興プログラム

① 魅力ある観光地づくりと誘客強化

マーケティングに基づく戦略的な観光施策に取り組み、多様化する旅行ニーズも踏まえながら、地域資源を生かした商品開発等による魅力ある観光地づくりを進めるとともに、プロモーションの強化と受入環境の整備も図りながら、国内外からの年間を通じた誘客促進に取り組みます。

(本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり)

㊦みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	5 百万円
㊦みやざきの自然公園利用拠点上質化事業	4 5 百万円
㊦九州自然歩道魅力ステップアップ事業	8 百万円

(4) 危機管理強化プログラム

① ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

国・県・市町村や防災関係機関等との連携を図り、様々な自然災害等の発生に備えるとともに、県民一人ひとりや企業、学校、地域などの様々な主体による危機対応能力の強化を図るなど、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策を推進します。

(危機対応の機能強化)

○災害廃棄物対応力強化事業	1 百万円
---------------	-------

(災害に強い県土・まちづくりの推進)

㊦硫黄山河川白濁対策水質改善施設整備事業	1 9 5 百万円
○民有林治山事業	2, 8 8 4 百万円
○荒廃溪流等流木流出防止対策事業	3 0 百万円
○水を貯え、災害に強い森林づくり事業〈再掲〉	1 6 4 百万円

② 家畜伝染病に対する防疫対策の強化

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等のまん延が過去に多大な影響をもたらしたことを踏まえ、二度と同様の事態を招くことのないよう、飼養衛生管理基準の遵守徹底や、地域防疫体制の強化などを図ります。

(関係者が一体となった家畜防疫対策の強化)

○野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業	3 百万円
-----------------------	-------

V 新規・重点事業

事業名	再生可能エネルギーアドバイザー 派遣事業	新・改・既	課名	環境森林課
		国庫・ <u>県単</u>		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>エネルギーの利用実態に応じた適切なアドバイスを受けることにより、再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図り、2050年排出量の実質ゼロを目指す。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 2,125千円</p> <p>(2) 財 源 一般財源</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 実施主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>再生可能エネルギーの導入を検討している市町村や事業所に、国のエネルギー利用最適化診断と連携して、導入に関するノウハウを有するアドバイザーを派遣し、再生可能エネルギーの導入をサポートする。</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>エネルギーの利用実態に応じた適切なアドバイスを受けただけで、再生可能エネルギーを導入することにより、温室効果ガス排出量の効果的な削減が図られる。</p>				

再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業

【現状及び課題】

○現状

- ・ 県内の再生可能エネルギー導入量の伸びが鈍化
- ・ 進まない市町村庁舎での導入
- ・ 市町村や事業所での再エネに関する情報や知識の不足

○課題

- ・ 導入を考える際にアドバイス等を気軽に聞ける環境づくりが必要

【事業内容】

検討初期段階にアドバイザーを派遣

- ①エネルギーに関する施設の現状・課題把握
- ②再生可能エネルギー導入に関する指導・助言
- ③導入効果の提示

情報や知識の不足を補い、再生可能エネルギー導入を含めた使用エネルギー効率化の検討・実施を促すことができる。

○事業イメージ

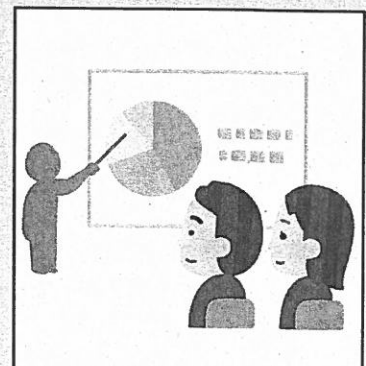
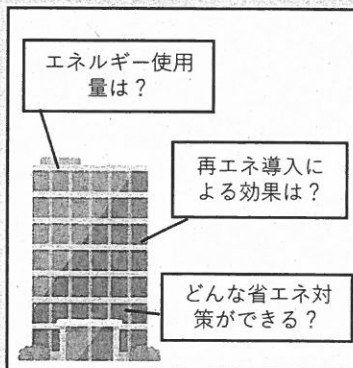
アドバイザー
派遣

県の支援

企画・立案

導入の
検討・実施

温室効果ガス
の削減



①エネルギーに関する施設の現状・課題把握

②再生可能エネルギー導入に関する指導・助言

③導入効果の提示

事業名	「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	新・改・既	課名	環境森林課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

森林ボランティア団体や企業等多様な主体による森林づくり活動への支援や、森林づくりに関する普及啓発等を行うことにより、「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める県民等の主体的な参画による森林づくりを推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 59,469千円
- (2) 財 源 宮崎県森林環境税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 団体、県

(5) 事業内容

- ① 森林ボランティア団体等支援事業
- ・ 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供
 - ・ 「企業の森づくり」の支援や森林づくりシンポジウムの開催
- ② 森林づくり活動普及啓発事業
- ・ 森林づくり県民ボランティアの集いの開催
 - ・ 県民参加の森林づくりや県森林環境税事業に関する普及啓発（動画配信等）

3 事業効果

森林ボランティアの参加者数が増加し、県民参加の森林づくりの推進が図られる。

「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業

【現状と課題】

- 森林づくり活動に取り組む団体構成員の高齢化や参加者数の頭打ち
- 多様な主体による森林づくりへの参加や若い世代への周知が必要
- 県民の森林への関心や県森林環境税使途事業の認知度を高める取組が必要

【事業内容及び効果】

① 森林ボランティア団体等支援事業



森林ボランティア団体等への活動支援

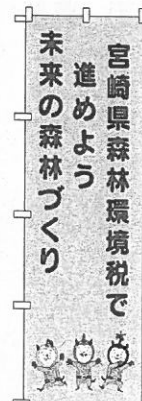
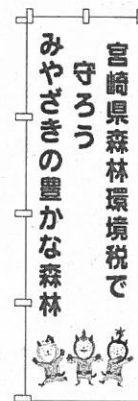
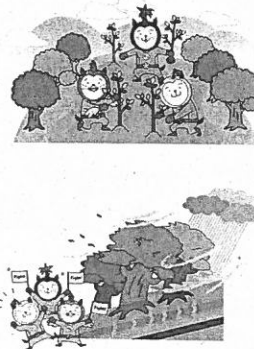


「企業の森づくり」協定調印式

② 森林づくり活動普及啓発事業



県民ボランティアの集い



県森林環境税事業等に関する普及啓発
(動画配信等)

YouTube



インスタグラム



県民参加の森林づくりの推進

事業名	硫黄山河川白濁対策水質改善施設整備事業	新・改・既	課名	環境管理課
		国庫・ 県単		

1 事業の目的・背景

硫黄山の火山活動による河川の水質悪化に備えるため、実証試験の結果に基づき、石灰石を活用し、自然の流れを生かした水質改善施設を整備する。

2 事業の概要

(1) 予算額 195,000千円

(2) 財源 県債：146,200千円 一般財源：48,800千円

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 水質改善施設の詳細設計
水質改善施設の整備に関する詳細設計を行う。
- ② 用地購入・測量
水質改善施設の整備に必要な用地の購入及び用地の範囲の確定に必要な測量等を行う。
- ③ 水質改善施設整備
中和水路や取水堰等で構成される水質改善施設の整備を行う。

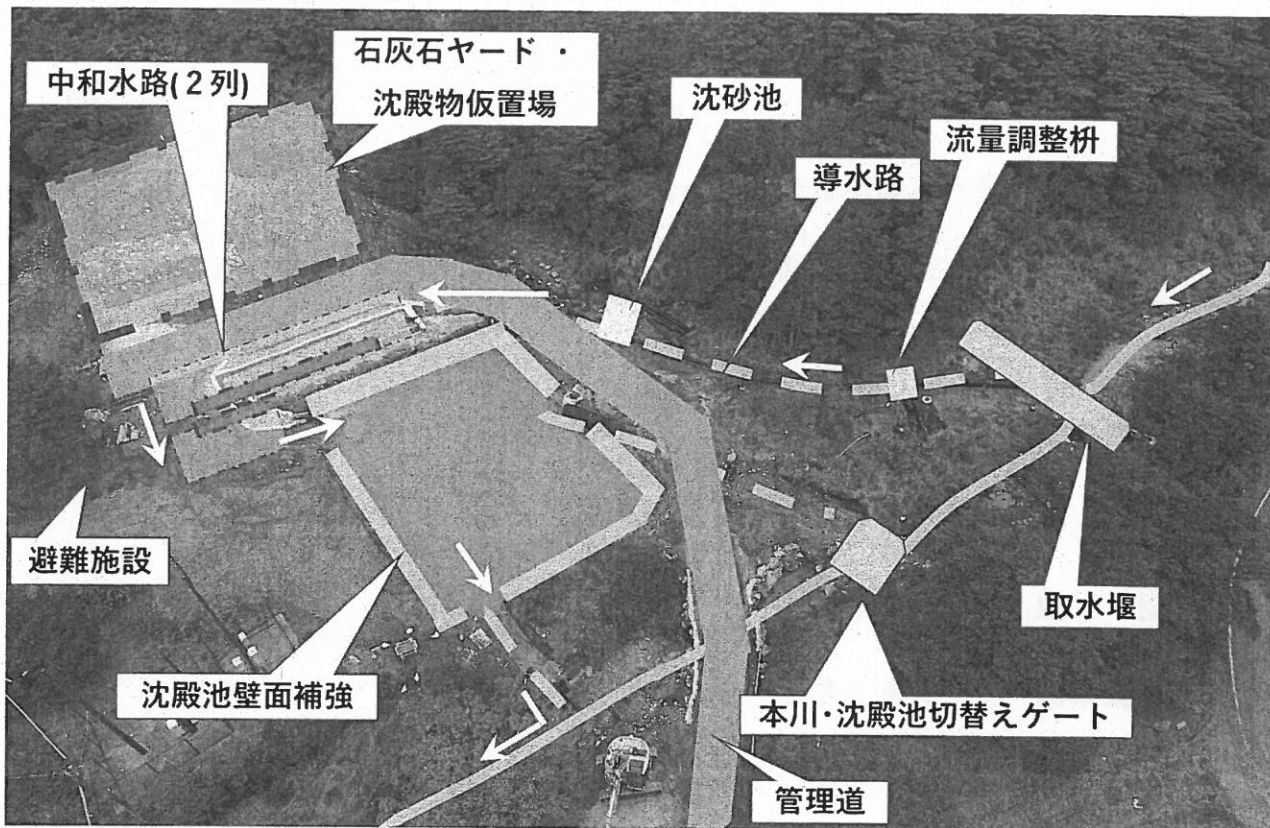
3 事業効果

赤子川上流部の安定的な水質の確保を図る。

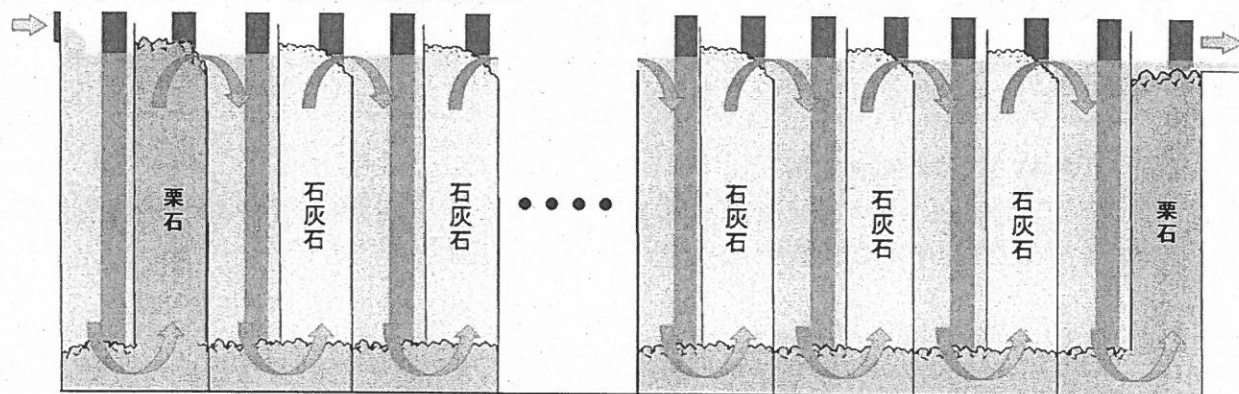
硫黄山河川白濁対策水質改善施設整備事業

【整備予定の水質改善施設のイメージ】

(1) 水質改善施設の全体像



(2) 中和水路の基本構造（縦断面図）



(3) 中和水路の主な仕様

- ① 中和剤として石灰石を活用
- ② コンクリート表面を耐酸コーティング等
- ③ 自然の流れを活用し、緩やかに水質を改善する方式
- ④ 空槽と石灰石槽を基本構成とするシンプルな構造
- ⑤ 石灰石の槽の目詰まり防止や石灰石による中和反応を維持するため、空気注入方式の石灰石洗浄機能を付加

事業名	きれいな川を後世に！ 浄化槽リノベーション推進事業	新・改・既	課名	環境管理課
		国庫・ <u>県単</u>		

1 事業の目的・背景

単独処理浄化槽から環境負荷の低い合併処理浄化槽への転換及び法定検査受検率の向上を主な目的とした改正浄化槽法が施行されたことから、合併処理浄化槽への転換の促進を図り、法定検査の受検に関する支援体制を整備することで法定検査受検率の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6, 4 6 7 千円
- (2) 財 源 一般財源
- (3) 事業期間 令和 3 年度～令和 5 年度
- (4) 実施主体 市町村①、県②③

(5) 事業内容

- ① 単独処理浄化槽転換促進支援（補助率 1 / 2 以内）
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進のため、市町村が転換に係る啓発等を行った場合に支援を行う。
- ② 法定検査受検体制支援
指定検査機関（（公財）宮崎県環境科学協会）に法定検査受検推進員を配置し、浄化槽設置者に対する受検契約手続のサポートを行う。
- ③ 協議会設置に向けた検討
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進や、法定検査受検促進等に関する協議会設置に向けて市町村、関係団体と協議を行う。

3 事業効果

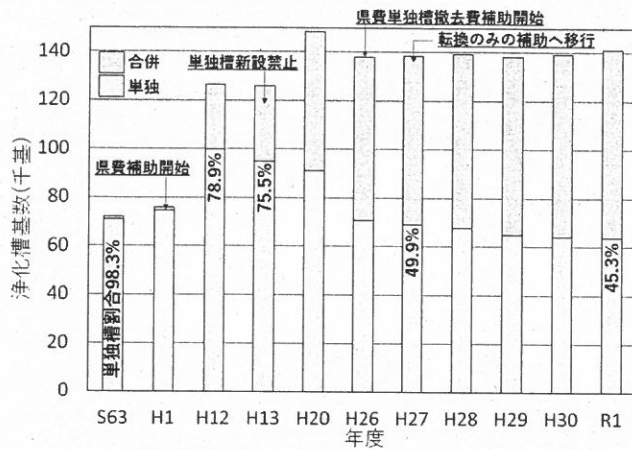
生活排水の処理率が向上するとともに河川の浄化が促進され、県民の生活環境及び公衆衛生の向上が図られる。

きれいな川を後世に！ 浄化槽リノベーション推進事業

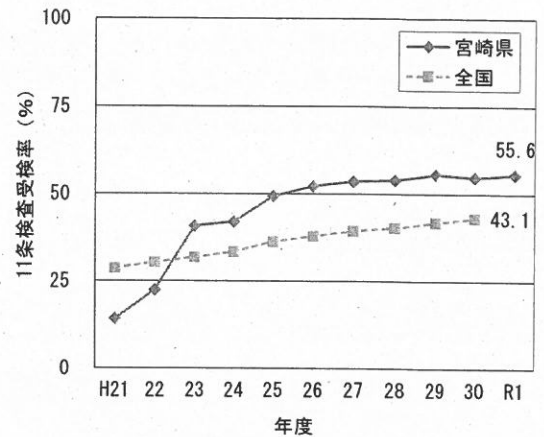
【現状と課題】

(1) 浄化槽の設置状況及び法定検査受検率の現状（令和元年度）

	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽	合計
基数	63,355基	77,080基	140,435基
11条検査受検率	40.5%	68.6%	55.6%



浄化槽設置基数の推移



11条検査受検率の推移

(2) 課題

- ・いまだに浄化槽全体の半数近くが単独処理浄化槽で占められており、合併処理浄化槽への転換が進んでいない。
- ・浄化槽の適正な維持管理を担保する11条検査について、令和元年度の受検率は55.6%と半数近くが受検していない状況である。

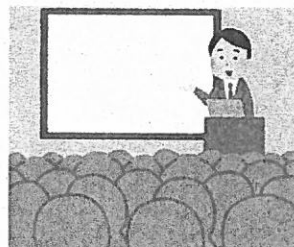
【事業内容及び効果】

① 単独処理浄化槽転換促進支援

単独処理浄化槽転換促進のため、合併処理浄化槽への転換に係る啓発を行う市町村に対して支援



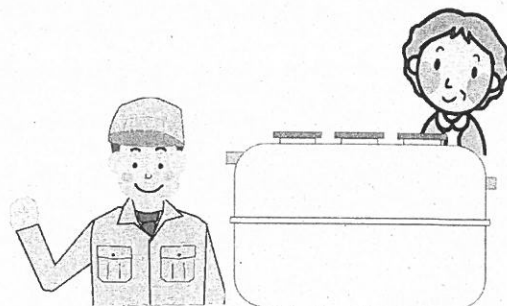
個別訪問



説明会

② 法定検査受検体制支援

指定検査機関に法定検査受検推進員を配置し、浄化槽設置者に対する受検契約手続をサポート



合併処理浄化槽の普及促進及び法定検査受検率の引上げにより河川浄化が促進され、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる。

事業名	廃棄物再資源化推進事業	新・改・既	課名	循環社会推進課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

循環型社会の形成のため、県内の排出事業者や産廃処理業者が行う再資源化施設等の整備を支援するほか、県内で製造されたリサイクル製品のうち安全安心なものを「みやざきリサイクル製品」として認定し、利用拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 49,397千円
- (2) 財源 産業廃棄物税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 排出事業者等①、県及び事業者②

(5) 事業内容

- ① 廃棄物再資源化施設整備支援（補助率1/2又は1/3以内）
- ・（公財）宮崎県産業振興機構が実施する環境イノベーション支援事業等で研究開発された技術の実用化に必要な施設整備に要する費用
 - ・ 県内で排出された特定の産業廃棄物（廃プラスチック類、廃太陽光パネルなど）の再生利用施設等の整備に要する費用
 - ・ 上記以外のもので、県内の排出事業者等が新設又は改修する施設の整備に要する費用
- ② みやざきリサイクル製品認定制度
- ・ みやざきリサイクル製品の認定事務
 - ・ テクノフェアへの出展による認定製品の周知
 - ・ 認定製品の安全性検査に係る経費の支援（補助率1/2又は1/3以内）

3 事業効果

廃棄物の再資源化を推進することで、持続可能な循環型社会の形成に資する。

廃棄物再資源化推進事業

【現状と課題】

(1) リサイクル率

平成30年度の県内の産業廃棄物（家畜ふん尿を除く）のリサイクル率は36.2%となっている。

環境基本計画では、令和12年度までに41.0%とすることを目標として掲げており、産業廃棄物の排出量削減とともに、ガラスくずや廃プラスチック類など最終処分量の多い廃棄物の再生利用をいかに図っていくかが課題となっている。

(2) リサイクル製品

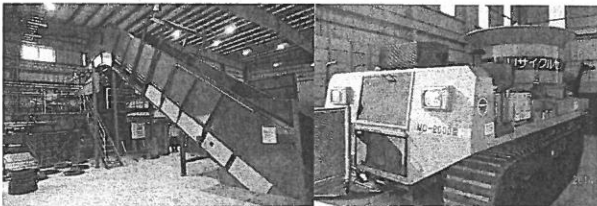
県では、廃棄物となったコンクリート殻などから製造される土木建築資材等111製品を「みやざきリサイクル製品」として認定しており、令和12年度までに、認定数を200製品とする目標を掲げている。

廃棄物から製造されたリサイクル製品については、その製造はもとより、県民などの認知度を高め、いかに利活用してもらうかが、循環型社会の形成の推進にとって大変重要である。

【事業内容及び効果】

①廃棄物再資源化施設整備支援

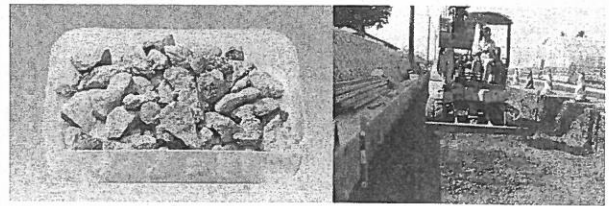
県内の排出事業者等が行う新たなリサイクル技術の実用化や、県内の実状に合った廃太陽光パネルなどの再生に必要な施設整備を支援する。



廃プラスチック類等の圧縮施設などリサイクル施設の整備に対する支援

②みやざきリサイクル製品認定制度

認定製品を周知して利用拡大を図るとともに、製品数を増やすため安全性検査に要する経費を支援する。



がれき類を破碎して製造された再生クラッシュランは道路の路盤材などに利用

リサイクル率の向上とみやざきリサイクル製品の利用拡大

廃棄物の再資源化の推進による持続可能な循環型社会の形成

事業名	「宮崎県食品ロス削減推進計画」 スタートアップ事業	新・改・既	課名	循環社会推進課
		国庫・ 県単		

1 事業の目的・背景

「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,135千円
- (2) 財源 産業廃棄物税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① みやざき食べきり宣言プロジェクトの実施
全県的な啓発活動を行い、県民の食品ロス削減に対する意識向上を図る。
 - ・ 食べきり協力店の募集・登録
 - ・ 食品ロス削減パネル展の実施
 - ・ 啓発CMの放映
 - ・ 食べきり宣言フェスタの開催
- ② 食品ロス実態調査
実態調査を行い、効果的な食品ロス削減の取組に反映させる。
 - ・ 家庭系及び事業系食品ロス発生量の調査
 - ・ 食品ロス発生原因に係るアンケート調査
- ③ 取組事例の共有・周知
実態調査の結果や県が実施してきた食品ロス削減の取組のノウハウを共有する。
 - ・ 県と市町村との協議
 - ・ 生産・製造・販売・消費の各分野の委員と県による協議

3 事業効果

食品ロスの発生量と発生原因を把握し、効果的な削減に向けた取組を行うことで、食品ロスが削減され、廃棄物の排出抑制につながる。

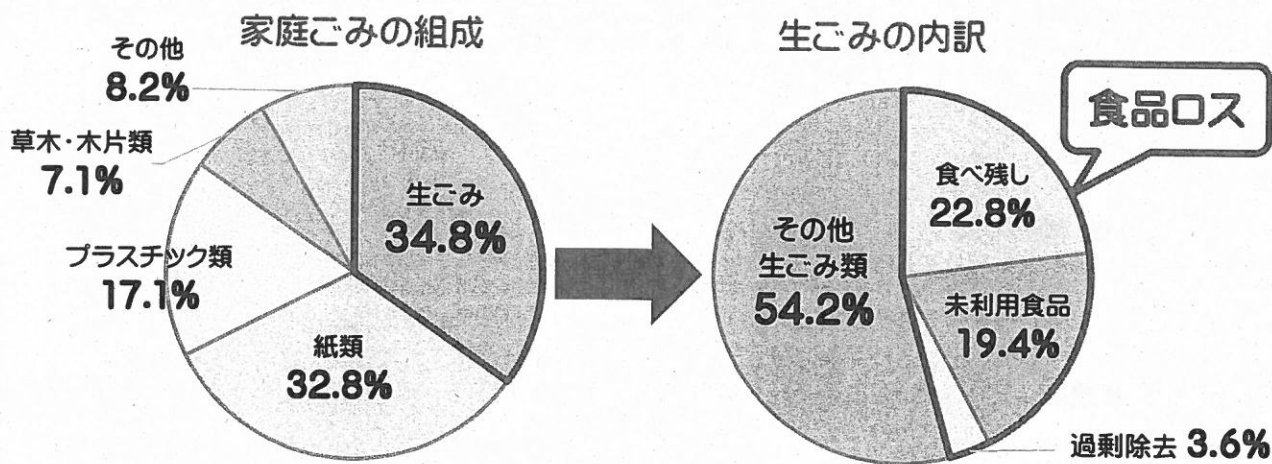
「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業

【現状と課題】

(1) 食品ロスの発生状況

国による平成29年度の推計では、国内で年間約612万トンの食品ロスが発生している。これは国民一人が、毎日お茶碗約一杯分のご飯を無駄にしていることになる。

本県においては、平成28年に実施した家庭系可燃ごみの組成調査の結果、一般家庭からの食品ロスは年間約31,100トンと推計している。



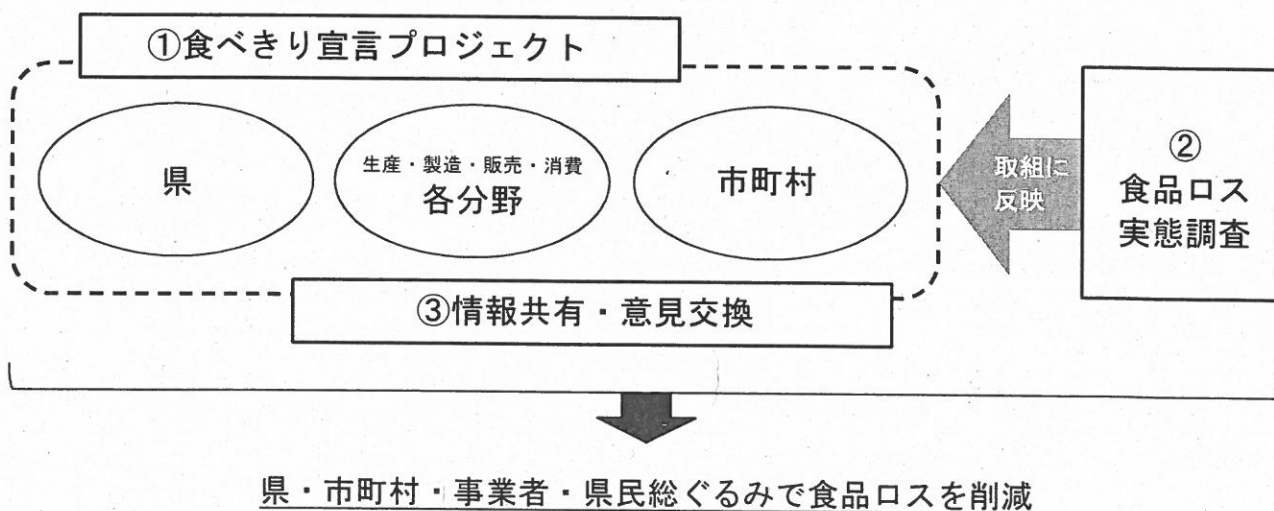
参考:宮崎県循環型社会推進行動指針(平成29年3月)

(2) 「宮崎県食品ロス削減推進計画」について

環境基本計画の策定に併せ、「食品ロスの削減の推進に関する法律（以下「法」という。）」に基づく「宮崎県食品ロス削減推進計画」を策定した。

計画では、令和12年度までに食品ロス量を平成12年度比で半減させることを目標として掲げており、目標達成に向けて、より効果的な取組が必要である。

【事業内容及び効果】



事業名	有害鳥獣捕獲促進総合対策事業	新・改・既	課名	自然環境課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

有害鳥獣の捕獲を促進するため、有害鳥獣捕獲班等の活動に対する助成や捕獲班の指導者等への安全・技術向上講習会の開催、有害捕獲したシカ・イノシシ及び狩猟で捕獲したシカに対する助成を行い、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,427千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県、市町村

(5) 事業内容

- ① 有害鳥獣捕獲班活動支援事業（補助率 1/2）
有害鳥獣捕獲班の活動を支援（全市町村）
- ② 野生猿特別捕獲班活動支援事業（補助率 1/2）
野生猿特別捕獲班の活動を支援（19市町村）
- ③ 有害鳥獣捕獲指導者等育成事業（委託）
有害鳥獣捕獲班の指導者、農林事業者への安全・技術向上講習会の開催
- ④ 有害鳥獣（シカ・イノシシ）捕獲促進事業（補助率 1/2）
市町村が行うシカ・イノシシの有害捕獲を支援
- ⑤ 狩猟でシカ捕獲促進事業（補助率 1/2）
狩猟で捕獲したシカに対する支援

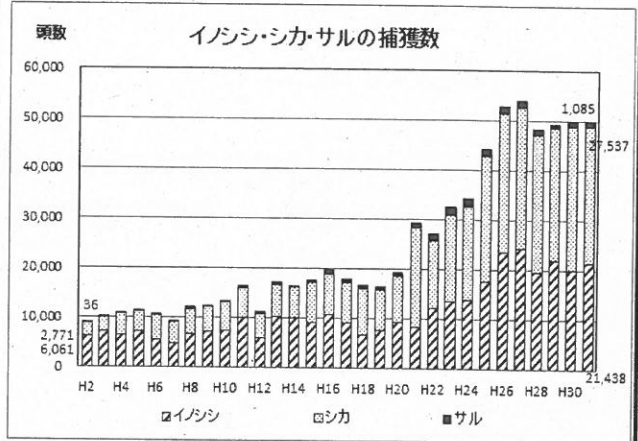
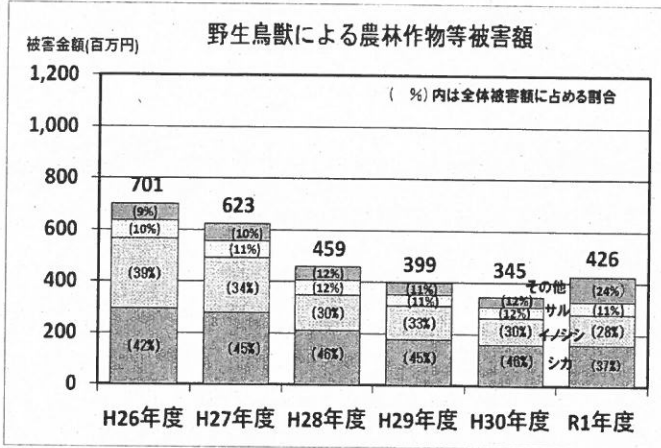
3 事業効果

有害鳥獣の捕獲が一層促進され、農林作物等の被害軽減及び個体数の適正管理が図られる。

有害鳥獣捕獲促進総合対策事業

【現状と課題】

野生鳥獣による農林作物等の被害額は、捕獲数の増加等に伴い減少していたが、令和元年度は前年度より増加し、依然として被害は深刻な状況が続いており、適正な捕獲を行っていく必要がある。



【捕獲対策】

生息状況等の把握

適正な捕獲を実施するための基礎となる生息状況や被害状況の把握

適切な捕獲の実施

- 1 狩猟における規制緩和（狩猟期間の延長等）
- 2 有害鳥獣捕獲に対する支援（(5)－④）
- 3 県の委託による捕獲
- 4 狩猟で捕獲したシカに対する支援（(5)－⑤）

捕獲体制の整備

- 1 狩猟者の確保・育成対策
 - ・狩猟免許試験を年3回（うち2回休日開催）、延べ11会場で実施
 - ・新規免許受験希望者を対象とした事前講習会の開催
 - ・狩猟初心者等を対象とした安全確保や捕獲技術向上のための講習会の開催

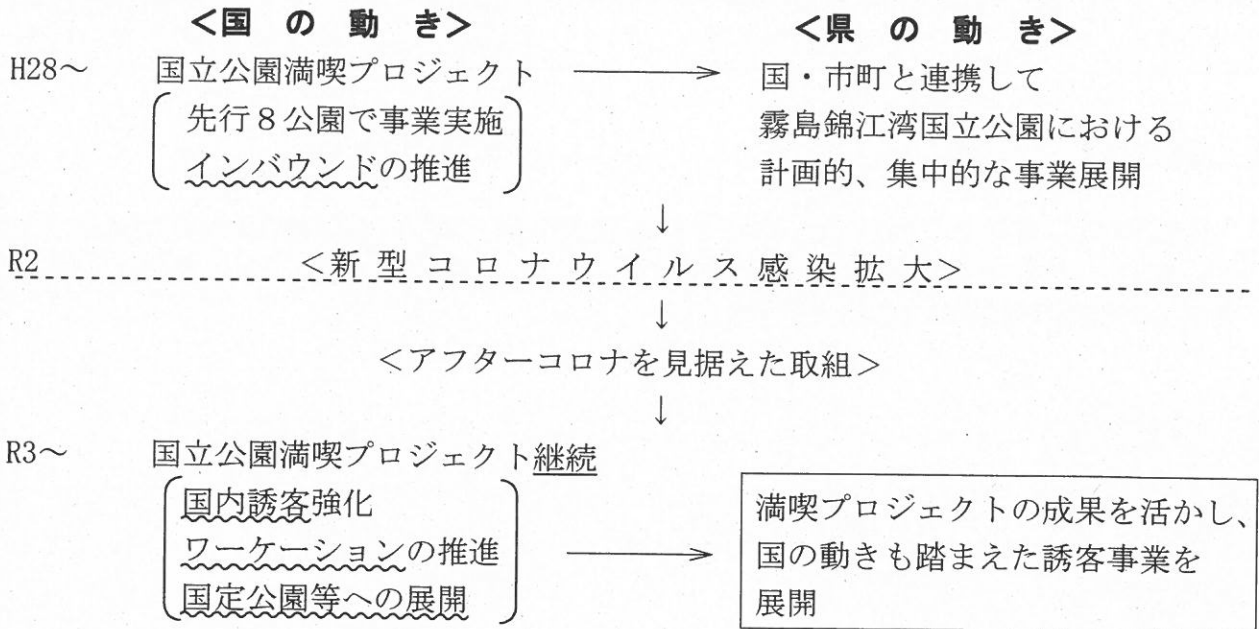
(5)－③

 - ・狩猟免許を取得する経費の一部を市町村と連携して支援
- 2 有害鳥獣捕獲体制の整備
 - ・有害鳥獣捕獲班の活動を市町村と連携して支援（(5)－①）
 - ・野生猿特別捕獲班の活動を市町村と連携して支援（(5)－②）

事業名	みやざきの自然公園満喫プロジェクト 推進事業	新・改・既	課名	自然環境課
		国庫・県単		
1 事業の目的・背景				
<p>自然公園への誘客を促進するため、国立公園満喫プロジェクトの取組成果を活かしなが ら、市町村と連携し、県内の自然公園が県民等にとって魅力的な場として認知される ための取組を推進する。</p>				
2 事業の概要				
(1) 予算額 4, 511千円				
(2) 財源 一般財源：1, 611千円 宮崎県森林環境税基金：2, 900千円				
(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度				
(4) 実施主体 県①②、民間事業者②				
(5) 事業内容				
<p>① 受入体制整備・強化事業 おもてなし店舗や地元ガイド等を対象とした講習会の開催、国立公園の利用拠点 滞在環境上質化に向けた取組等の実施</p> <p>② 魅力アップ・発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者によるアクティビティを活用した体験型プログラムの造成等に対す る支援（補助率 1/2以内） ・ 山の日におけるイベント等の開催 				
3 事業効果				
<p>地域と一体となって自然公園の魅力を高めるための取組を実施し、誘客促進を図るこ とにより、利用者の満足度が高まるほか、長期滞在や再訪が促され、地域経済の活性化 につながる。</p>				

みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業

【現状と課題】

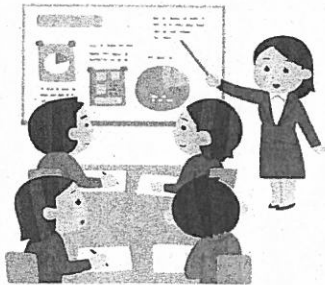


【事業内容】

① 受入体制整備・強化事業

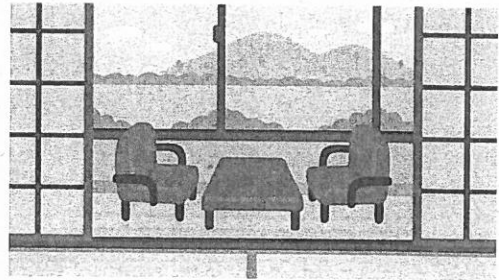
○おもてなし店舗等を対象とした

講習会



○国立公園の

滞在環境上質化に向けた取組



② 魅力アップ・発信事業

○体験型プログラムの造成に対する支援



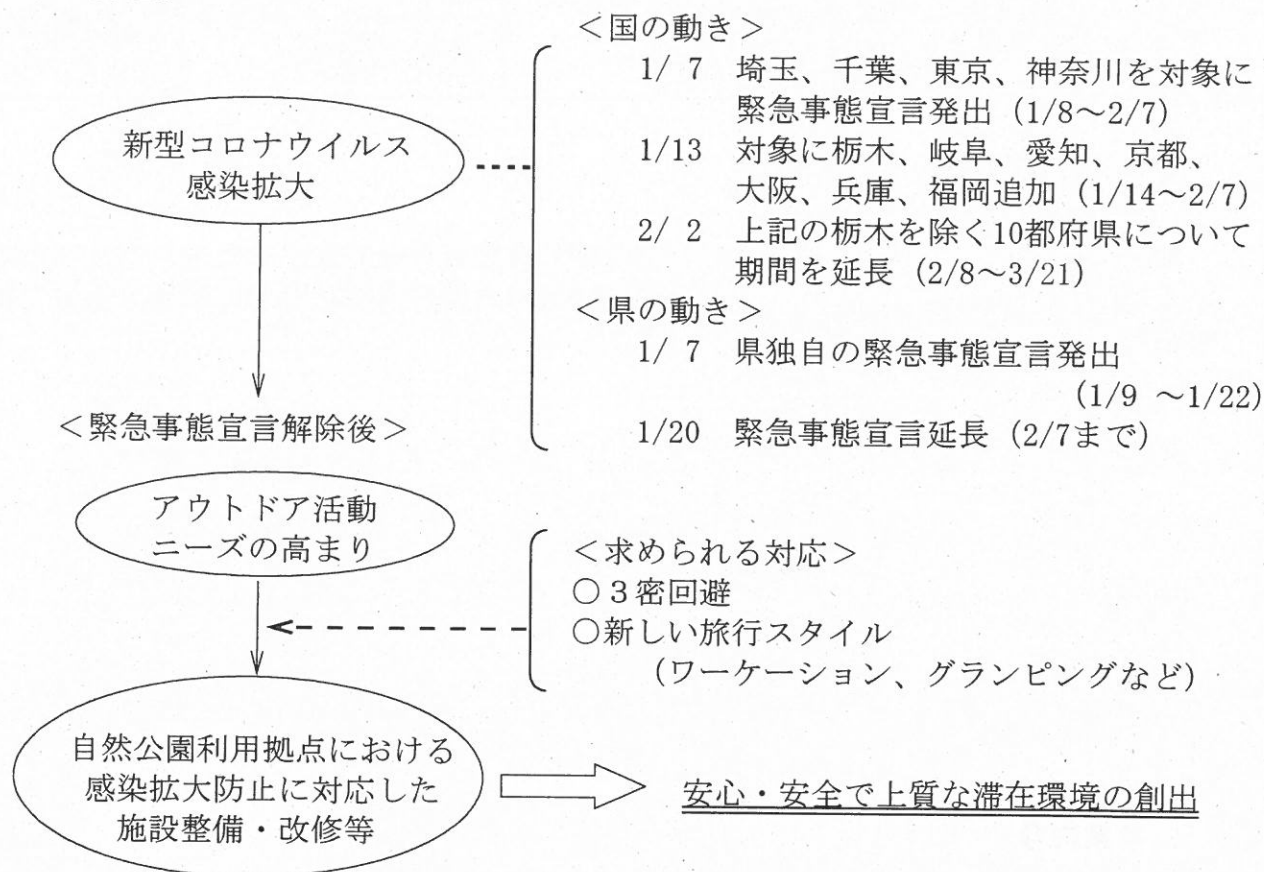
○山の日におけるイベント等の開催



事業名	みやぎきの自然公園利用拠点上質化事業	新・改・既	課名	自然環境課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>県民等の心身のリフレッシュの場である国定公園、県立自然公園等の利用拠点において、安心・安全で上質な滞在環境を創出するため、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した施設の整備・改修等を行う。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 45,000千円</p> <p>(2) 財源 国庫</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度</p> <p>(4) 実施主体 民間事業者①、県②</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 利用拠点上質化支援事業（補助率 1/2以内） 新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した店舗・宿泊施設等の整備・改修（換気、トイレ、通信環境等含む）や廃屋撤去、多言語対応等に対する支援</p> <p>② 利用拠点上質化事業 新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した県有施設（トイレ、休憩所等）の整備・改修の実施</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>国定公園、県立自然公園等の利用拠点において、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した上質な滞在環境が創出されることにより、利用者の満足度が高まり、長期滞在や再訪が促され、地域経済の活性化に寄与する。</p>				

みやざきの自然公園利用拠点上質化事業

【現状と課題】



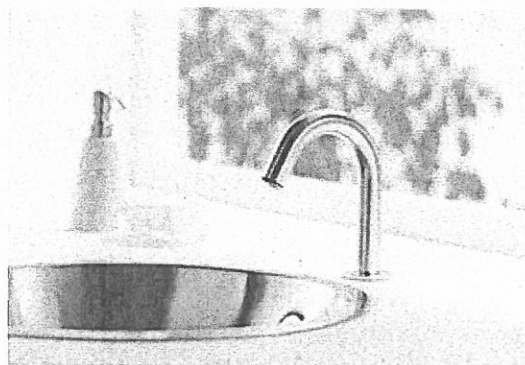
【事業内容 (例)】



屋外デッキ整備



コワーキングスペース
(換気、通信環境整備)



手洗い場の自動水栓化

事業名	ICTを活用した森林情報デジタル化 推進事業	新・改・既	課名	森林経営課
		国庫・ <u>県単</u>		
1 事業の目的・背景				
<p>市町村が行う森林経営管理制度の意向調査等の取組等を推進するため、県及び市町村がICTを活用した最新の伐採跡地や再造林地等の森林情報を適時に取得・活用できる体制の整備等を行う。</p>				
2 事業の概要				
(1) 予算額 16,183千円				
(2) 財源 森林環境譲与税基金				
(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度				
(4) 実施主体 県				
(5) 事業内容				
<p>① ICTを活用した森林情報デジタル化の推進 衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地や再造林地等の森林情報の市町村への提供及び活用促進、並びに市町村から提供された現況データによるAI判読の精度向上を実施</p> <p>② 林地台帳の精度向上 林地台帳に反映させるための森林簿等の精度向上を実施</p> <p>③ 森林管理推進員の配置 各種森林情報（データ）の提供など市町村を支援する森林管理推進員の配置</p>				
3 事業効果				
<p>県や市町村等が適時に高度な伐採跡地や再造林地等の森林情報を活用し、森林の変化を早期に把握することで、適正な森林管理が促進されるとともに無断伐採対策を強化できる。</p>				

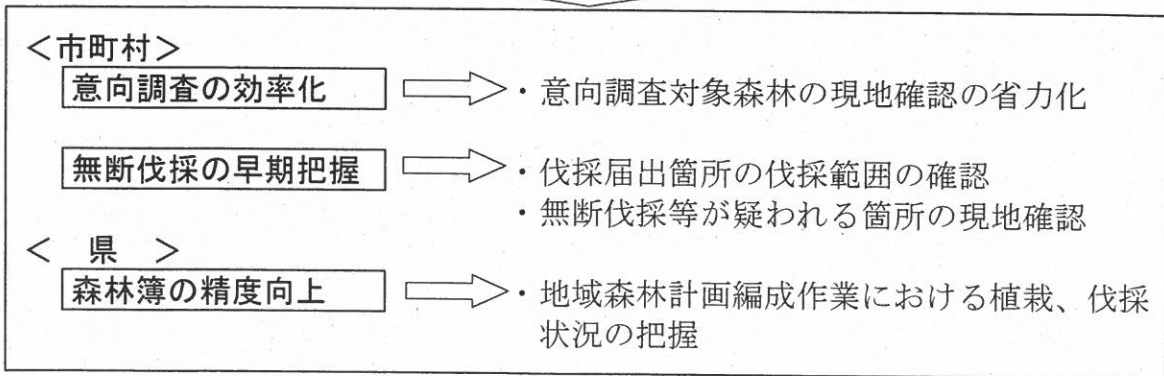
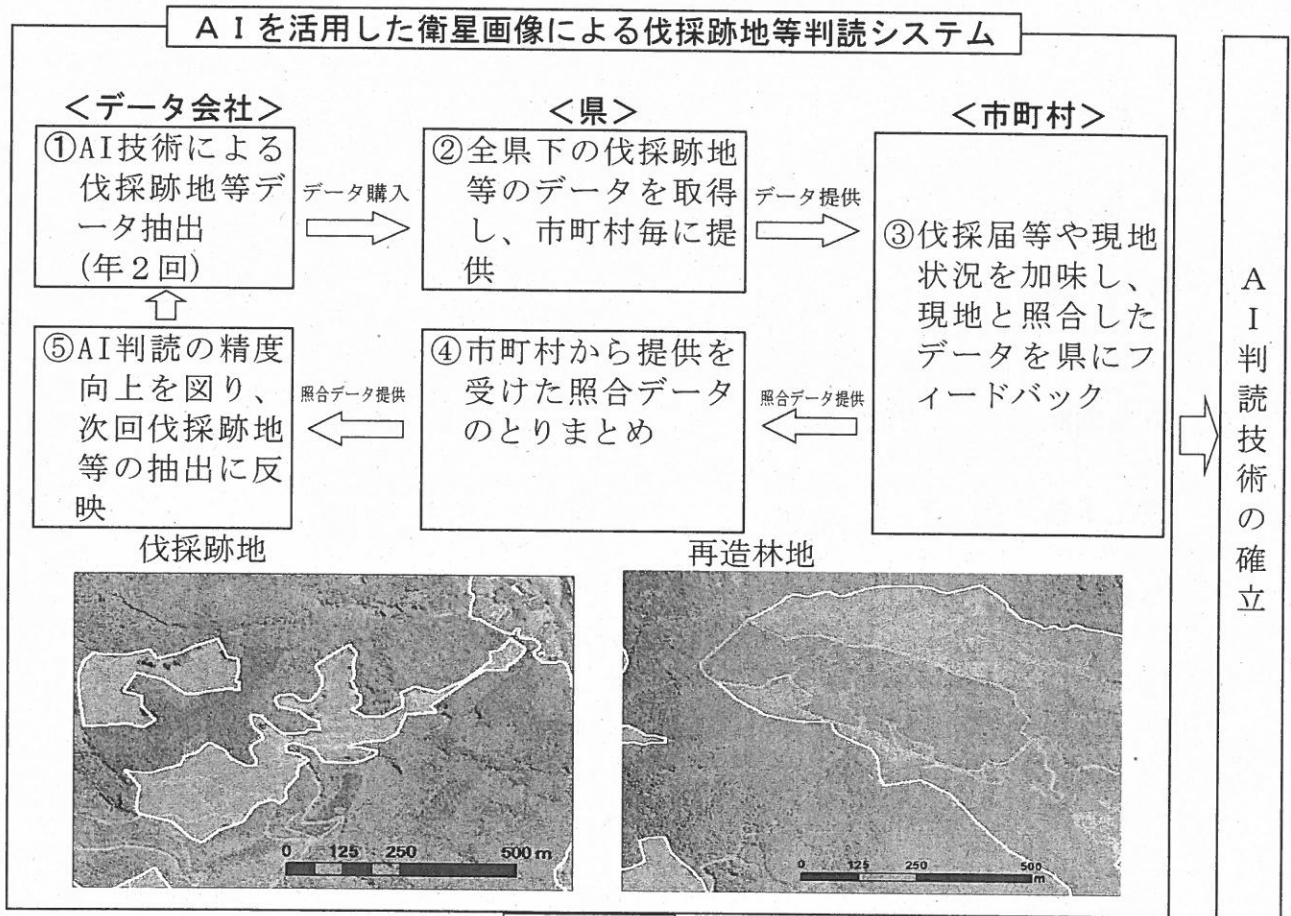
ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業

【現状と課題】

- (1) 市町村は、意向調査の対象とする森林を選定するに当たり、県から提供された森林情報をもとに、これまでの施業履歴や森林の現況を確認することとされているが、人材不足等の理由から、確認作業がなかなか進まない状況にある。
- (2) 森林の現況確認では、森林所有者の経営管理が行われているとして意向調査の対象から除外される伐採跡地の抽出作業の効率化を図る必要がある。

【事業内容及び効果】

衛星画像処理技術を持つ民間企業や市町村と連携して、伐採跡地等の森林変化を効率的に把握するシステムを構築



事業名	森林整備労務軽減対策事業	新・改・既	課名	森林経営課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

森林整備の労務軽減や山村地域における所得向上を図るため、林業投資の早期回収が期待される早生樹等の造林実証や情報収集、再生利用が困難な荒廃農地等の森林利用の検討、植栽・下刈の省力化の実証などの取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 8,000千円

(2) 財源 宮崎県森林環境税基金：6,000千円
林業担い手対策基金：2,000千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 早生樹・エリートツリーの実証モデル林の設置、育成データの収集、早生樹の用途・販路開拓のための情報収集
- ② 荒廃農地等の有効活用に係る検討会の開催、実証
- ③ 大、中苗のコンテナ苗の生産、植栽の実証、歩掛調査等
- ④ 新たな資材や機械による下刈作業の省力化の実証、歩掛調査等

3 事業効果

既存の農林業就業者の流出防止や伐採事業者等の森林整備への参入等が促進され、担い手不足が深刻な森林整備の人材確保や農山村地域の活性化が図られる。

森林整備労務軽減対策事業

【現状と課題】

林業担い手不足、特に下刈等の重労働作業の担い手不足が深刻



人材確保のため、森林整備の労務軽減や山村地域の所得向上に向けた取組が必要

※県及び県内の事業体では、早生樹の育林マニュアルの作成や下刈作業の省力化等の実証が行われているが、県内での普及が進んでおらず、実用化に向けた実証の加速化が求められている。

【事業内容】

① 早生樹等の実証

- ・実証モデル林の設置、保育施業（下刈・芽かき）の実証、育成データの収集
- ・早生樹の用途・販路開拓に向けた材質試験、情報収集
- ・再生利用が困難な荒廃農地等での早生樹造林等に向けた検討（排水対策、雑草木の除去等の特殊地拵え等）

【チャンチンモドキ(24年生)】

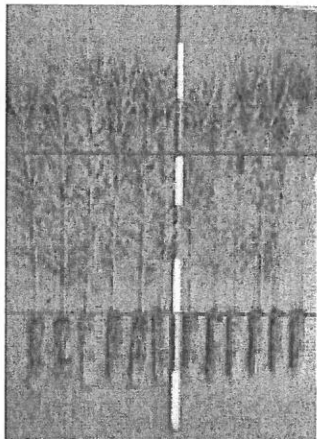
(樹高：20m以上)



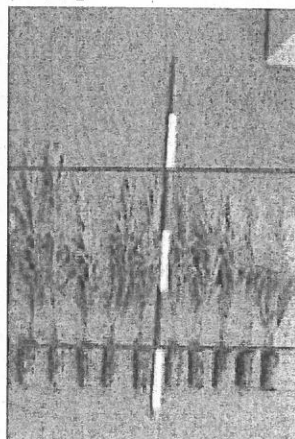
② コンテナ苗の大苗、中苗化の実証

- ・中苗、大苗生産の実証
(大コンテナへの移し替え等)
- ・中苗、大苗植栽の省力化の実証
(ドローンによる苗木運搬、植穴掘りの機械化等)、下刈期間短縮の検証、歩掛調査等

【コンテナ苗】



(大苗)



(普通苗)

③ 新たな資機材による下刈作業の実証

- ・麻布マット敷設や自走式刈払機の実用化に向けた実証、歩掛調査等



【麻布マット敷設】



【自走式刈払機】

事業名	森林経営管理市町村支援事業	新・改・既	課名	森林経営課 (森林管理推進室)
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

森林経営管理制度を推進するため、みやざき森林経営管理支援センターを設置・運営し、中心的役割を担う市町村に対してきめ細かな相談対応や技術指導等の支援業務を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,880千円
- (2) 財 源 森林環境譲与税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- みやざき森林経営管理支援センターの設置・運営
 - ・ 市町村等に対する相談対応業務
制度の手続き等に関する相談対応や技術指導等の支援
 - ・ 市町村職員等に対する研修実施業務
制度の推進に必要な研修会の開催等の支援
 - ・ 制度に関する広報活動業務
制度の周知に必要な広報資料作成等の支援

3 事業効果

市町村による森林経営管理制度の取組が推進され、手入れが行き届いていない森林の適切な経営管理が促進される。

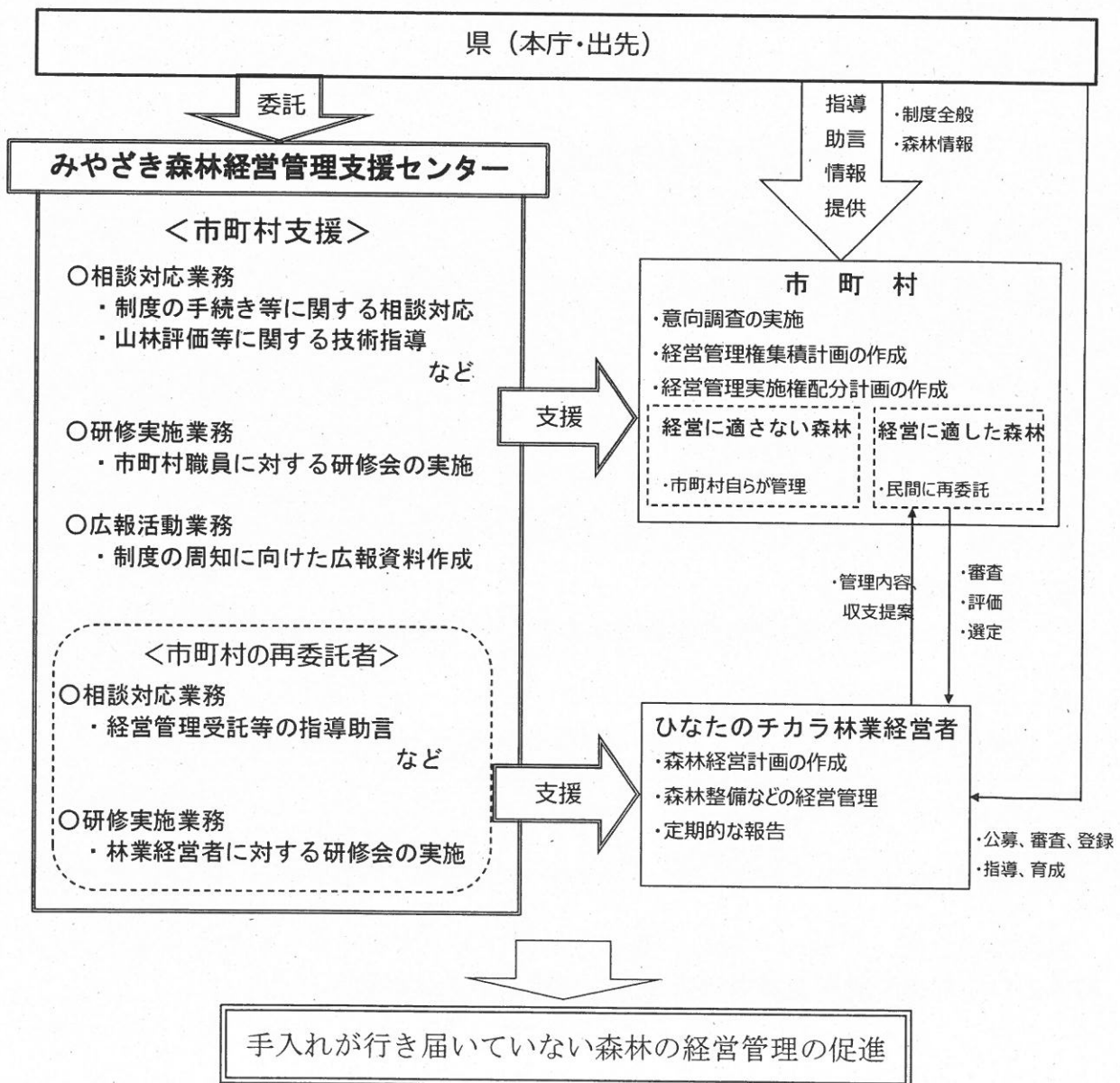
森林経営管理市町村支援事業

【現状と課題】

- (1) 森林経営管理制度では、まず、市町村が森林所有者に対して経営管理の意向を確認する手続きから着手し、国は15年間で完了することを目指しているが、本県では、意向調査の準備作業に留まっている市町村が多く、進捗が遅れている。
- (2) 市町村では、林業を担当する職員が少なく、専門的知識・技術を有する人材が不足していることに加え、市町村間で財源となる森林環境譲与税の譲与額に差があるなど、その取り巻く状況は異なるため、実情に応じたきめ細かな支援が必要である。

【事業内容及び効果】

<森林経営管理制度の推進体制>



事業名	「みやざきの森林」を活かした ワーケーション推進事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

森林空間を活用したワーケーションを推進するため、実施地域の体験プログラムの開発等を支援するとともに、体験ツアーに参加する県内外の企業・学校に対して参加費等の支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 11,446千円

(2) 財源 宮崎県森林環境税基金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実地主体 県

(5) 事業内容

- ① プログラム開発等支援
ワーケーション実施地域に対するプログラムの開発等支援
- ② 体験ツアー支援
ワーケーションに参加する県内外の企業や学校に対する参加費等の支援
- ③ アドバイザー派遣等
アドバイザー派遣や広報活動、研修会の開催

3 事業効果

県内外の企業・学校の「新しい働き方・学び方のスタイル」に対応するとともに、関係人口の創出や就業の場が確保され、地域の活性化が図られる。

「みやざきの森林」を活かしたワーケーション推進事業

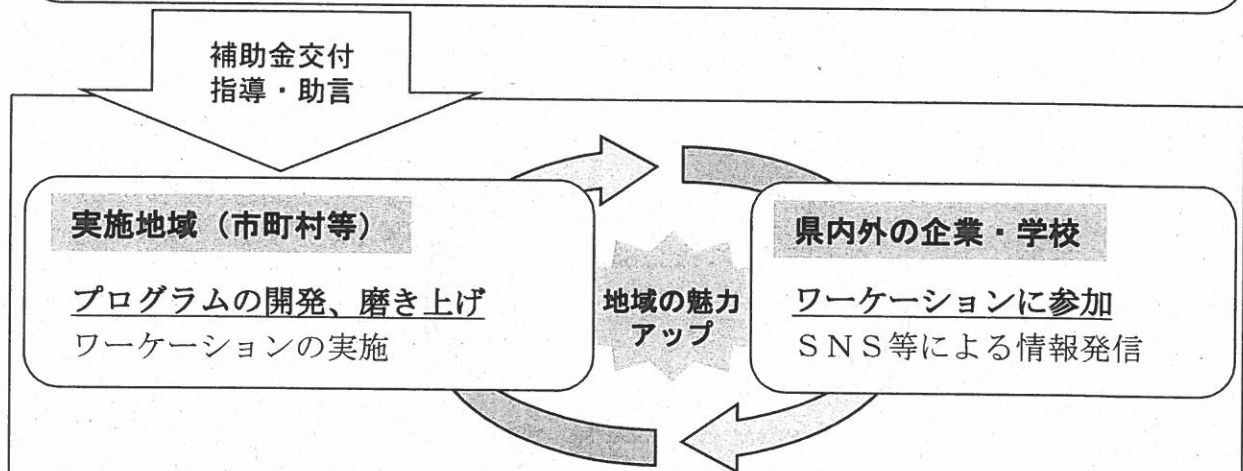
【現状と課題】

- 1 地方を中心にワーケーションの取組が進展しており、本県の特徴を活かしたプログラム開発が必要。
- 2 県内外の企業や学校に対する認知度を上げる取組が必要。
- 3 ワーケーションプログラムへの助言やコーディネートを行う人材が必要。

【事業内容及び効果】

民間団体（県から委託）

- ① 実施地域へのアドバイザー派遣（プログラム開発への助言、コーディネート）
- ② 県内外の企業・学校へのプロモーション活動
- ③ 実施地域が参加する研修会の開催



○森林空間を活用したワーケーションのプログラム例



木質化された空間でのテレワーク



癒やしの森での森林セラピー体験



林業や木材に関する研修・体験

このほか、山村地域との意見交換や森林空間での体験活動など

「新しい働き方・学び方」への対応とともに、関係人口の創出や就業の場を確保

事業名	みやざき材で創る「新しい生活様式」 空間づくり支援事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課 (みやざきスギ活用 推進室)
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、快適な生活空間を兼ね備えた環境を整えるとともに、県産製材品需要の維持・拡大を図るため、県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した施設整備等を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 85,000千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 民間事業者等

(5) 事業内容

飲食店、小売店舗、ホテル等PR効果が高い民間施設の県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した施設整備等への支援（補助率 1/2以内）

3 事業効果

新型コロナウイルスの感染拡大抑制及び木材利用に対する県民意識の醸成や県産材需要の維持・拡大が図られる。

みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業

【現状と課題】

1 「新しい生活様式」に対応する街づくり

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化



県民生活においては国が提唱する「新しい生活様式」を県民あげて取り入れることが必要

◇新型コロナウイルス感染症まん延防止のために◇
「新しい生活様式」を実践しましょう

日常生活での基本的感染対策

- ・まめに手洗い、手指消毒
- ・咳エチケットの徹底（外出はマスク着用）
- ・人との間隔はできるだけ2m（最低1m）
- ・「3密」を避ける
- ・会話をするときは、可能な限り対面を避ける
- ・感染が流行している地域の往来は避けて

県内 県外

2 住宅分野での木材需要の減少

- ・新設住宅着工戸数は人口減少に伴い、10年後は現在の2/3まで落ち込むと予想
- ・更に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費マインドの低下等による住宅着工の減少により、林業・木材産業へのダメージの長期化を危惧



現状で木材利用が進んでいない民間施設（非住宅分野）での木材需要を創出

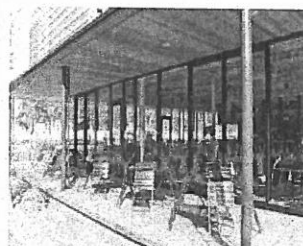
【事業内容及び効果】



3密に配慮した店舗
(木造)



店舗リフォーム（間仕切り）
(内装木質化)



店舗としての屋外利用
(内装木質化)



パーティションの設置
(木製家具の購入)

◎県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した民間施設の整備等を支援

新型コロナウイルス感染の拡大抑制の寄与
県民が安心して生き生きと生活できる空間の提供

民間施設における木材利用とPRを推進

街の活性化

県産材需要の維持・拡大

事業名	みやざき材販路拡大・競争力強化 支援事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課 (みやざきスギ活用 推進室)
		国庫・県庫		

1 事業の目的・背景

県産製材品の需要拡大を図るため、県外における県産材の販路拡大を促進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 9,650千円

(2) 財源 森林環境譲与税基金：5,410千円 一般財源：4,240千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県①、民間事業者等②

(5) 事業内容

- ① みやざき材プロモーション事業
県外消費地における展示会・セミナーの開催や市場調査等の実施
- ② みやざき材活用施設設置支援事業（補助率 1/3 上限100万円）
県外消費地のPR効果が高い商業施設等における県産材利用への支援

3 事業効果

県外における県産材プロモーションの展開等により、県産製材品の県外への販路拡大が図られる。

みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業

【現状と課題】

- (1) 本県製材品の7割以上が県外に出荷されていることから、県外における県産製材品の需要拡大は非常に重要である。
- (2) 今後の住宅分野における木材需要は大幅に減少することが予測されていることから、新たな需要先の開拓や非住宅分野における木材利用、外材からの転換などについて、大消費地である都市部での積極的な取組が必要である。

【事業内容及び効果】

県（委託）

① みやざき材プロモーション事業

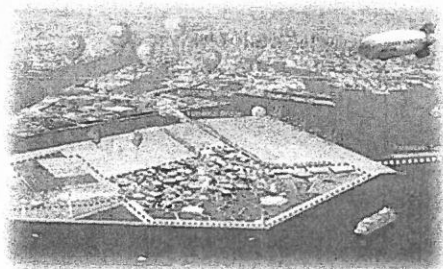
□ セミナーの開催

商業施設や公共建築物等を設計・施工する建築関係者を対象に、県産材の強度性能、住環境への効果、耐蟻性などの特長や木造建築事例等をセミナー形式で説明



□ 市場調査・プロモーションの実施

製品市場やプレカット工場などの木材市場の状況把握を行うとともに、各種プロジェクト等における県産材利用の働きかけを実施



□ 建材展への出展

住宅・商業施設等の施主、設計・施工、大手商社、木材問屋など、より多くの方に県産材の特長や住環境への効果、本県の森づくりなどを広くPR



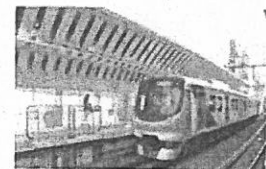
県外民間事業者等（補助）

② みやざき材活用施設設置支援事業

大消費地に建設されるPR効果の高い商業施設等で県産材を利用し、県産材のPRに協力可能な施設について、県産材購入経費を支援（補助率:1/3以内、上限100万円）



民間商業施設
(マクドナルド)



公共交通機関
(戸越銀座駅)



県産製材品の県外への販路拡大

事業名	みやざき材輸出拡大促進事業	新・改・既	課名	山村・木材振興課 (みやざきスギ活用 推進室)
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>県産製材品の需要拡大を図るため、海外における県産材の販路拡大を促進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 17,280千円</p> <p>(2) 財源 森林環境譲与税基金：6,920千円 一般財源：10,360千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 実施主体 県①②、民間事業者等③</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① みやざき材輸出促進強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相手国での技術セミナー、県内企業向けの輸出促進セミナー等の実施 ・ 輸出コーディネーターの設置、県産材展示場の設置及び展示会への出展 <p>② みやざき材海外販路開拓調査事業</p> <p>販路開拓のための人脈づくりに資する市場調査や企業招へい等の実施</p> <p>③ みやざき材海外販路拡大モデル支援事業（補助率 定額）</p> <p>県内企業が取り組む競争力強化に資する取組やプロモーション活動等への支援</p> <p>3 事業効果</p> <p>相手国での県産材プロモーションの展開や輸出コーディネーターの設置、県内企業が取り組む販路拡大活動を支援することにより、県産製材品の輸出拡大が図られる。</p>				

みやざき材輸出拡大促進事業

【現状と課題】

- (1) 今後の国内の住宅分野における木材需要は大幅に減少することが予測されていることから、新たな需要先の開拓のため、海外市場への輸出を進める必要がある。
- (2) 本県の木材輸出の96%を原木輸出が占める中、県内製材メーカー等への一層の経済効果が期待できる付加価値の高い製材品輸出をさらに推進していく必要がある。

【事業内容及び効果】

